

8、地域でいこう委員会

委員長 原 広賢（デューン長野）

副委員長 小林 千香（ほっとらいふ相談室）、鎌田 直樹（希来里）

運営委員会担当者 大池 ひろ子（絆の会）、岸田 隆（森と木）

ケアマネ連絡会担当者 板倉 重彦（希来里）、坂口 和美（絆の会相談室）

長野市障害福祉課担当者 中村 賢治

1、年間テーマ

「地域でいこう委員会」の目的・役割の再検討

2、部会等の開催状況

日時		会場	人数 (人)	部会のテーマ	主な内容
月	日				
5	22	絆の会本部	8	執行部会議	今年度の方向性検討
7	16	長野市保健所	14	委員会の取り組みについて	来年度予算、保健所連絡会内容検討
7	20	長野市保健所	10	執行部会議	障害者基本計画に対する意見集約
8	18	長野市保健所	11	保健所連絡会準備	委員会発表内容、事例紹介映像検討
9	16	長野市保健所	13	保健所連絡会準備	委員会発表内容、事例紹介映像確認 障害福祉計画に対する意見集約
10	13	長野市保健所	13	保健所連絡会準備	保健所連絡会当日役割分担確認など
11	17			※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
12	15			※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
1	19	ZOOM	7	運営委員会での報告 について	保健所連絡会振り返り 委員会としての課題ピックアップ
2	18	ZOOM	12	総括	運営委員会報告 年度の総括
3	22	ZOOM		次年度に向けて	リーフレット作成について

3、機関紙、冊子、アンケート調査・行事など報告書

- ・事例紹介映像（5ケース）

4、課題について

(1) 主な検討課題

- ①基幹相談支援センターとの役割整理に関する検討。
- ②委員会として取り組む具体的テーマの検討。
- ③長野市精神障害者の退院支援・地域生活支援連絡会（以下、連絡会）への協力。
- ④第2期長野市障害者基本計画及び長野市第6期障害福祉計画（素案）に対する意見・提案。

(2) 検討の目的と結果（現状）

- ①基幹相談支援センターの設置が見送られたため、役割整理について継続して検討する。
- ②精神科病院・入所施設からの地域移行を進めるため、地域移行支援・地域定着支援の普及啓発に取り組む方向性が定まった。具体的な取り組みは下記2点。
 - ・事例紹介映像の作成と活用
 - ・「課題を抱える方々の地域定着を支える仕組み」リーフレットの作成。
- ③連絡会への協力について、今年度は委員会の活動紹介及び事例紹介映像の紹介を行った。
※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、委員会の延期が重なったことでリーフレット作成に関する検討が先送りとなっている。

(3) 引き続き検討が必要とされる課題

- ・基幹相談支援センターとの役割整理。
- ・事例紹介映像のブラッシュアップ及び「課題を抱える方々の地域定着を支える仕組み」リーフレットの作成。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響より、精神科病院からの地域移行支援・地域定着支援利用が難しい状況となっている。新しい生活様式に対応した地域移行支援・地域定着支援の活用方法を模索する。
- ・入所施設からの地域移行について、今年度より委員会のコンセプトに入れたが実動がなかったため、継続した課題となる。

(4) 部会の運営体制について

- ・運営委員会より2名体制で出席いただき、大きな方向性を示していただく中で課題検討することができた。次年度以降も継続出席をお願いしたい。
- ・委員会を構成する事業所が少数となっている。地域移行支援・地域定着支援の普及啓発のため、関係事業所への出席依頼を検討する。

5、総括（1年間を振り返って）

・新型コロナウイルスの影響により、地域移行支援の利用状況は停滞傾向にある。これは、精神科病院からの外泊・外出制限や面会制限といった感染拡大防止措置による影響と考えられる。こうした状況下において、どのように地域移行支援の利用を進めていくのかという課題が明確となった。また、委員会としても活動が制限され課題検討が進められていない。次年度において、リモート開催と集合開催を組み合わせながら取り組みを行っていく。

・当事者の協力もあり、事例紹介映像を形にすることができた。今後、作成した映像の活用方法や次年度作成予定のリーフレットとの組み合わせ方法について検討する。また、映像の活用状況や反響について、協力していただいた当事者の方へのフィードバックを行う。

・委員会の役割や目的について再確認を行い、地域移行支援・地域定着支援の普及啓発に向けたテーマを設定したことで、具体的に取り組むことができた。しかし、これまで取り組んできた課題である①地域移行支援・地域定着支援の普及啓発、②医療機関との連携、③ピアサポーターとの協働、④地域包括支援センターとの連携については根本的な解決に至っていない。医療機関との連携については、長年アプローチを試みているが成果が挙げられておらず、委員会としてのアプローチ方法の再検討もしくは更に大きな流れや仕組みを構築する必要がある。上記①～④の課題解決に向け、行政や長野市障害ふくしネット運営委員会のほか、今後設置されるとすれば基幹相談支援センターとも協議を重ねていく。